

# 2018年度第2四半期決算概要

2018年10月30日

東京電力ホールディングス株式会社

## 【2018年度第2四半期決算のポイント】

- **売上高**は、競争激化により東京電力グループの販売電力量が減少したものの、燃料費調整額の増加や、東京電力グループ外からの託送収益の増加などにより増収
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減を実行したものの、燃料価格の上昇などにより減益
- **経常損益、四半期純損益**はともに6年連続の黒字

## 【2018年度の業績予想】

- 2018年7月30日公表時から変更なし

# 1. 連結決算の概要

(単位: 億kWh)

	2018年4-9月	2017年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量(連結)	1,161	1,181	△ 21	98.3

(単位: 億円)

	2018年4-9月	2017年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	30,555	28,316	2,239	107.9
営業損益	2,196	2,377	△ 180	92.4
経常損益	2,106	2,159	△ 53	97.5
特別利益	—	1,286	△ 1,286	—
特別損失	846	1,102	△ 255	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	896	2,112	△ 1,215	42.5

## 2. セグメント別のポイント

### 【東京電力ホールディングス】

- 経常損益は、受取配当金の増加などにより、**増益**

### 【東京電力フュエル&パワー】

- 経常損益は、コスト削減努力などにより固定費は減少したものの、燃料費の増加により、**減益**

### 【東京電力パワーグリッド】

- 経常損益は、託送収益の増加や、委託費・修繕費の減少などにより、**増益**

### 【東京電力エナジーパートナー】

- 経常損益は、東京電力パワーグリッドのサービスエリア外における販売電力量は増加したものの、競争激化により東京電力グループとしての販売電力量の減少などにより、**減益**

### 3. セグメント別の概要

(単位：億kWh,円/ドル)

	2018年4-9月	2017年4-9月	比較
エリア需要	1,378	1,349	29
為替レート(TTM)	110.3	111.1	△ 0.8

(単位：億円)

	2018年4-9月	2017年4-9月	比較		
			増減	比率(%)	
売上高	30,555	28,316	2,239	107.9	・電気事業雑収益の減 △116
東京電力ホールディングス	3,915	4,091	△ 176	95.7	・他社販売電力料の増 +1,113
東京電力フュエル&パワー	9,519	8,275	1,244	115.0	・託送収益の増 +273
東京電力パワーグリッド	8,752	8,356	395	104.7	・燃料費調整額の増 +1,150
東京電力エナジーパートナー	28,559	27,032	1,526	105.6	・受取配当金の増 +145
調整額	△ 20,189	△ 19,439	△ 750	—	・燃料費の増 △1,392
経常損益	2,106	2,159	△ 53	97.5	・委託費・修繕費の減 +153
東京電力ホールディングス	1,734	1,627	107	106.6	・販売電力量の減 △21億kWh
東京電力フュエル&パワー	52	77	△ 25	67.1	
東京電力パワーグリッド	1,170	816	354	143.4	
東京電力エナジーパートナー	541	903	△ 361	60.0	
調整額	△ 1,393	△ 1,264	△ 128	—	

**TEPCO**

## 4. 連結特別損益

5

(単位: 億円)

	2018年4-9月	2017年4-9月	比較
特 別 損 益	△ 846	183	△ 1,030
特 別 利 益	-	1,286	△ 1,286
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	-	1,286	△ 1,286
特 別 損 失	846	1,102	△ 255
原子力損害賠償費	846	1,102	△ 255

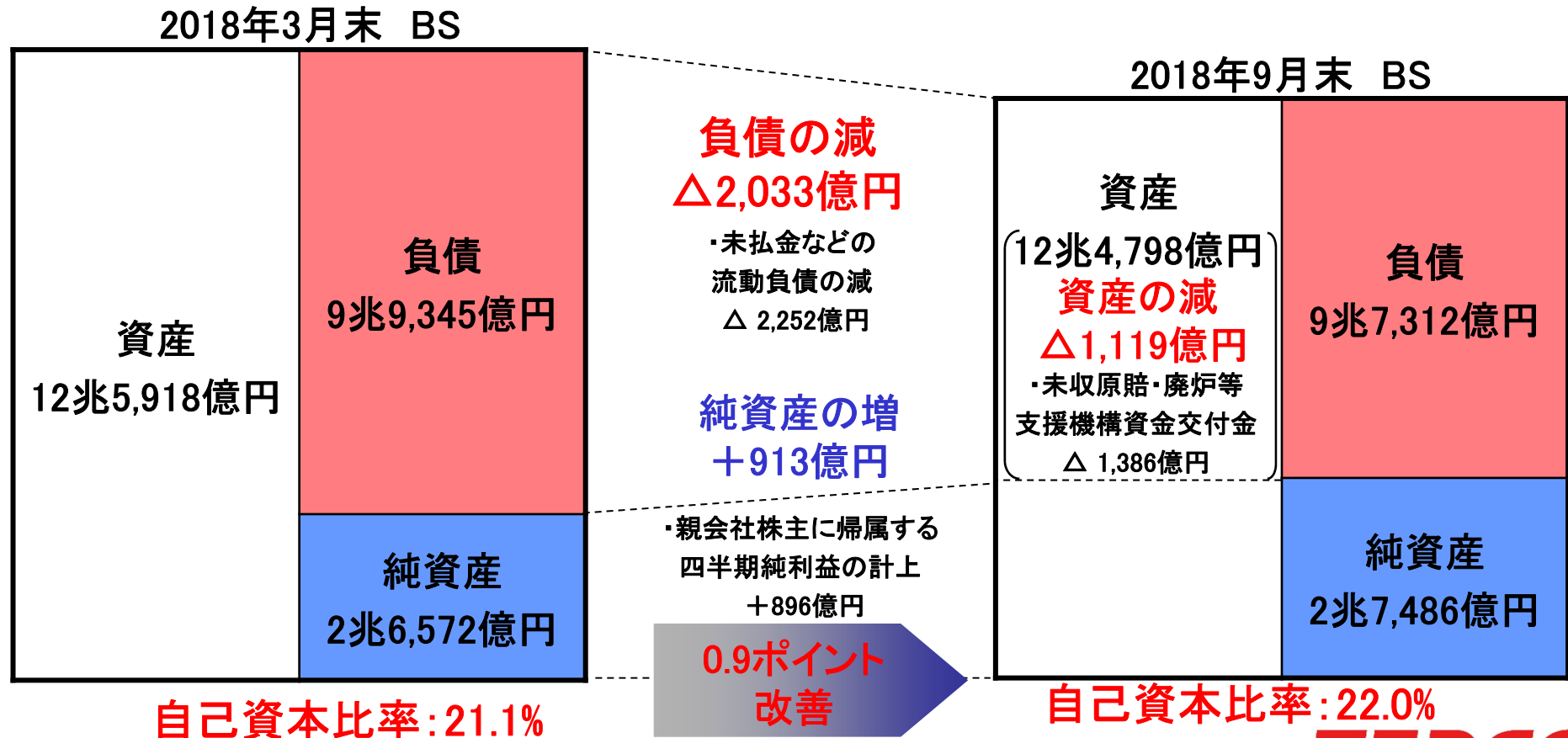
(特別損失)

原子力損害賠償費

・出荷制限指示等による損害や風評被害等の見積増など

## 5. 連結財政状態

- 総資産残高は、未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金の減少などにより 1,119億円減少
- 負債残高は、未払金などの流動負債の減少などにより 2,033億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、913億円増加
- 自己資本比率 0.9ポイント改善



## 6. 業績予想

(単位:億円)

	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年7月30日 公表見通し)	2017年度 実績
売上高	60,990	60,990	58,509
経常損益	2,850	2,850	2,548
特別損益	—	—	738
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,520	2,520	3,180

※今回公表した2018年度見通しについては、2018年7月30日に公表した内容から変更はありません。  
※特別負担金500億円を仮置きしております。

## <参考> 収支諸元表(実績)

### エリア需要

(単位: 億kWh)

	2018年4-9月	2017年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
エ リ ア 需 要	1,378	1,349	29	102.2

### 為替/CIF

	2018年4-9月	2017年4-9月	増減
為替レート(インターバンク)	110.3 円/ドル	111.1 円/ドル	△0.8 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	73.8 ドル/バーレル	51.4 ドル/バーレル	22.4 ドル/バーレル
LNG価格(全日本CIF)	57.5 ドル/バーレル	47.9 ドル/バーレル	9.6 ドル/バーレル



## <参考> 収支諸元表(業績予想)

### 収 支 諸 元

	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年7月30日 公表見通し)
販売電力量 (億 kWh)	2,323	2,324
全日本通関原油 CIF価格 (ドル / ハール)	77 程度	74 程度
為替レート (円 / ドル)	112 程度	113程度
原子力設備利用率 (%)	-	-

### 影 響 額

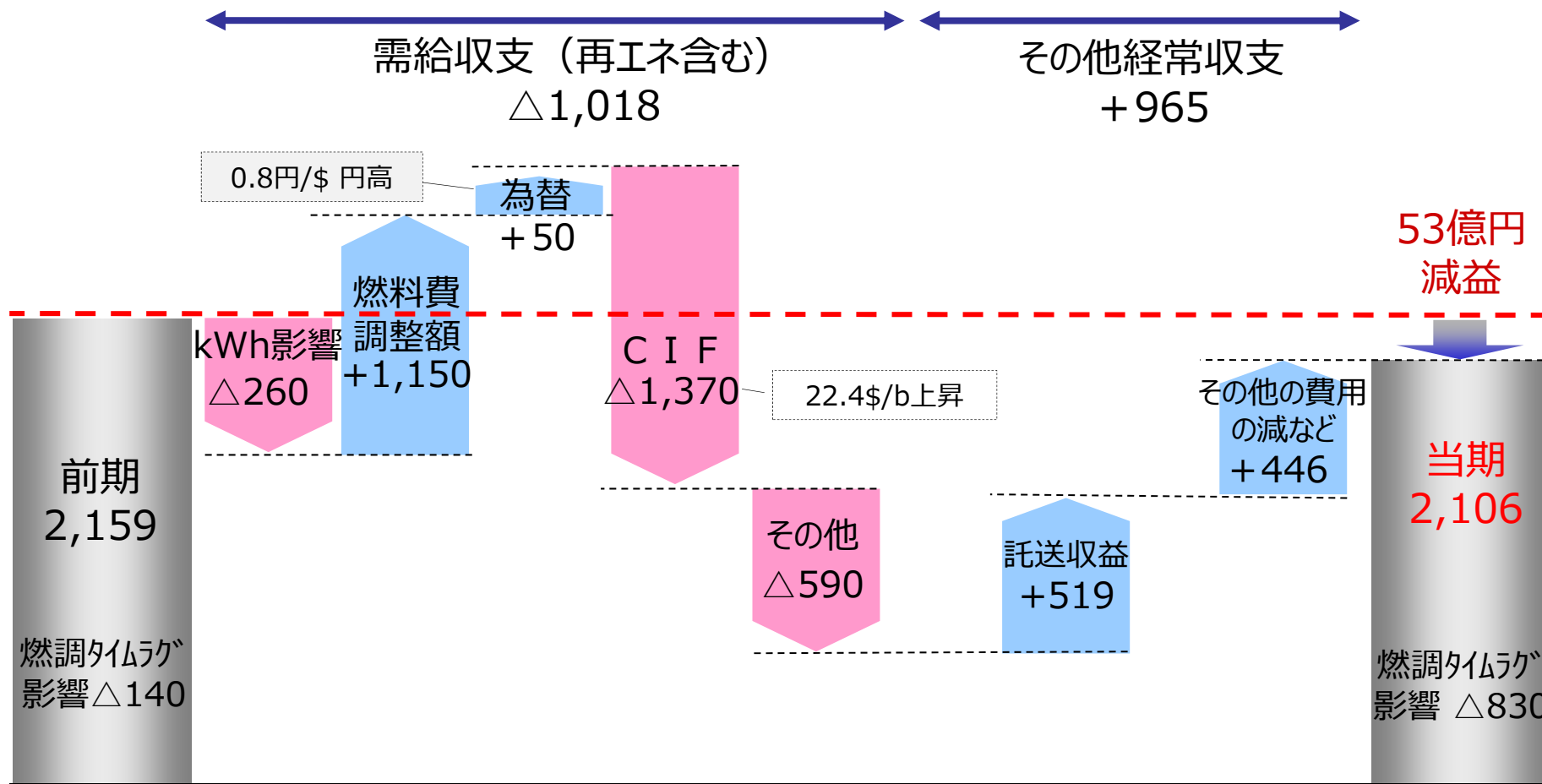
(単位:億円)

	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年7月30日 公表見通し)
<燃料費>		
CIF価格 1ドル / ハール	180 程度	180 程度
為替レート 1円 / ドル	120 程度	120 程度
原子力設備利用率 1%	-	-
<支払利息>		
金利 1% (長・短)	280 程度	280 程度

# <参考> 連結経常損益 ～前年同期からの変動～

## 経常損益

(単位: 億円)



## <参考> 連結経常収益

(単位:億円)

	2018年4-9月	2017年4-9月	比 較	
			増 減	比率(%)
( 売 上 高 )	30,555	28,316	2,239	107.9
電 気 料 収 入	23,502	22,922	580	102.5
地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料	1,785	1,255	529	142.2
そ の 他 収 入	4,781	3,880	901	123.2
( 再 工 不 特 措 法 交 付 金	2,190	1,924	266	113.9
( 再 掲 ) 託 送 収 益	1,545	1,026	519	150.6
子 会 社 ・ 連 結 修 正	759	486	273	156.2
経 常 収 益 合 計	30,830	28,544	2,285	108.0

# ＜参考＞連結経常費用

(単位:億円)

	2018年4-9月	2017年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
人件費	1,497	1,639	△ 142	91.3
燃料費	7,487	6,092	1,395	122.9
修繕費	1,220	1,353	△ 133	90.2
減価償却費	2,640	2,734	△ 94	96.6
購入電力料	6,790	6,044	746	112.4
支払利息	272	335	△ 63	81.0
租税公課	1,551	1,547	4	100.3
原子力バックエンド費用	332	245	87	135.8
その他費用	6,396	6,080	316	105.2
(再掲)再エネ特措法納付金	2,963	2,710	252	109.3
子会社・連結修正	534	313	221	170.6
経常費用合計	28,724	26,385	2,339	108.9
(営業損益)	( 2,196 )	( 2,377 )	( △ 180 )	92.4
経常損益	2,106	2,159	△ 53	97.5